

# 拡充前後の満鉄調査組織(II)

——日中戦争下の満鉄調査活動をめぐる諸問題——

井 村 哲 郎

はじめに

- I 調査部の設置
- II 昭和13(1938)年の調査部
- III 満鉄調査組織の中国本土進出
- IV 調査部の拡充  
(以上、前号)
- V 拡充調査部の組織・人員・予算と調査計画
- VI 拡充調査部に対する批判
- VII 調査部による総括  
おわりに  
(以上、本号)

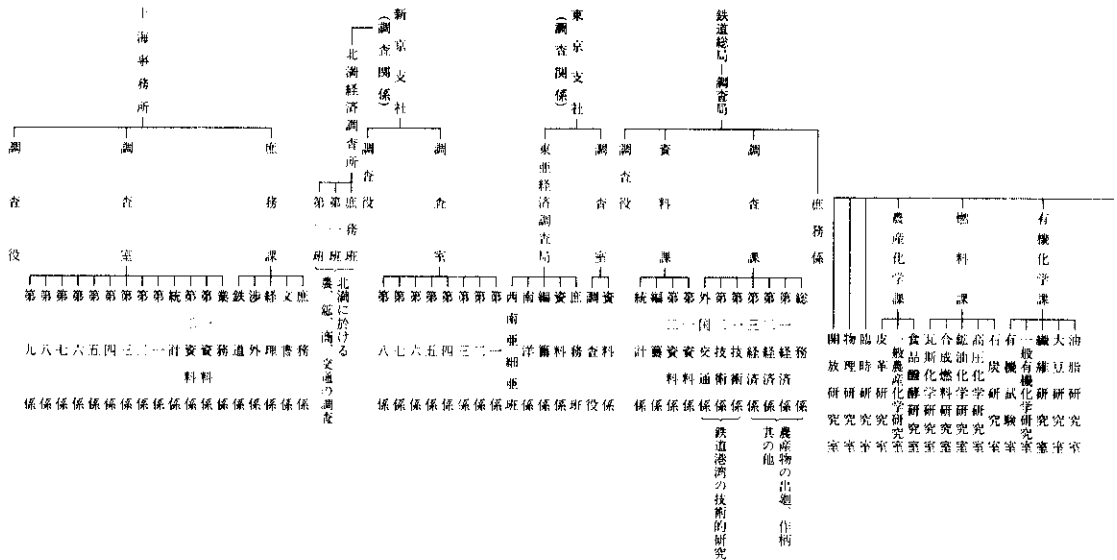
## V 拡充調査部の組織・人員・予算と調査計画

このような経緯をたどって、調査部は昭和14(1939)年4月に拡充された。本節以降では、拡充調査部をめぐる満鉄内外の動向および拡充後の調査部について検討する。

昭和14(1939)年3月対満事務局の要求に応じて作成された「満鉄調査機関拡充理由」は、「全東亜ニワタル社会、政治、経済、各般ニ対スル真ノ科学的総合的研究ノ成果ヲ基礎ニシテノミ全東亜建設方策ノ過誤ナキヲ期シ得ヘシ」、「満鉄調査機関ハ大陸ニ於ケル開拓的調査ノ経験ヲ有スルト共ニ広汎ナル認識ヲ有スル日本ニ於ケル殆ト唯一ノ機関トシテ……日本刻下ノ要請ニ応スヘキハ其ノ国家的義務」(GE58)であると、調

査部拡充を説明する。また、『第七十五回 帝国議会説明資料』は、「急速ナル事変処理ト更ニ広大ナル大陸政策ノ樹立遂行ニ当リテ一段ノ調査活動ノ強化カ各方面ニ於テ要望セラルルニ及ヒ真ニ全東亜ヲ一体トスル大陸政策ノ樹立遂行ノ重大任務」を担うものとして、「新情勢ニ即応スル業務ノ進展並経営ノ多角化ニ伴ヒ其ノ調査機能ノ整備」と「東亜再建ニ資スル総合的基礎的調査研究」、「東亜交通体系ノ樹立」のために調査部は拡充されたとする〔南満洲鉄道株式会社1939, 283〕。「満鉄調査機関拡充理由」は調査部拡充に向けて対満事務局に要求されて作成された文書であり、「帝国議会説明資料」は帝国議会向けの説明である。作成の目的と経緯は異なっているが、いずれも満鉄社外向けに、満鉄調査組織の拡充の重要性を強調している。日中戦争が泥沼化するなかで、後者は、帝国議会に対して「事変処理」、「大陸政策」遂行のための調査活動を直接的に表現して説明している点に特徴がある。前者は、政府にむけて、拡充調査部で常に強調された「真ノ科学的総合的研究」を基礎とすることによってのみ日本の中国・東南アジア政策は正しいものになる、と主張する。「真ノ科学的総合的研究」とは、調査部拡充を構想した中堅調査員においては、マルクス主義的方法による調査研究をさしていた。さらに、彼ら

図3 満鉄調査部関係組織一覧

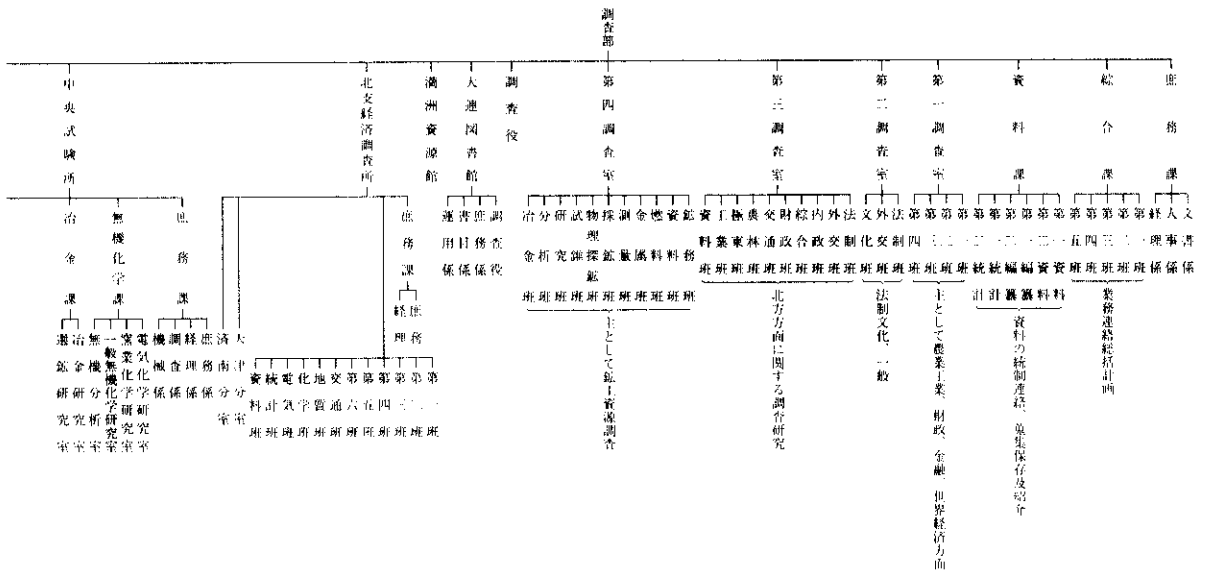


の意識のうちにあったのは、日中戦争を早期に終結させることであったとされる。そのような意識が、のちにふれる昭和14(1939)年に行われた「支那抗戦力調査」や次年度以降の総合調査につながっていったのである。

拡充調査部は、それまでの日本にはない大規模な調査組織であり、前年度に比べて予算規模も職員数も大幅に増加した。その機構は図3のとおりである。図1(前号掲載)と比較すると、その機構、機能と対象地域の拡大が明らかになる。拡充調査部は、満鉄創設時の理事であった田中清次郎を顧問待遇で部長とし、次長、部付、調査役、調査関連庶務業務を担当する庶務課、調査部本部の業務と各地の調査業務を統括し、ハルビン、新京、奉天、北京、上海、東京などの現地調査機関との連絡調整を行う総合課、資料および編纂業務を担当する資料課、第一から第四までの調査室が設置された。第一調査室は満洲と「日満支」にわたる経済一般および日本の対外経済関係、農業、工業、流通、世界経済な

どを担当した。第二調査室は慣行調査・法制・外事・社会を、第三調査室はソ連調査を、第四調査室は地質調査を担当した。ほかに、昭和13(1938)年から調査部の所管となっていた北満経済調査所(ハル濱)がそのまま調査部におかれ、中央試験所が調査部内に取り込まれた。

さらに調査部外の組織として、華中の政治、経済、社会、文化などの調査のために上海事務所調査課を調査室として、機能と人員の強化を行った。また、鉄道関係の社業調査と中国および東南アジアの交通に関する調査を行う鉄道総局調査局、満洲経済一般に関する調査研究と、関東軍との連絡調整も行った新京支社調査室、満洲と中国などに関連する日本経済を対象に調査研究を行い併せて日本のアジア関係資料の収集を行う東京支社調査室が新設された。ほかに、華北交通株式会社の設立にともなって廃止された北支事務局調査部のスタッフの大部分を引き継いで、昭和14(1939)年4月17日華北とその隣接地域の政治、経済、社会に関する調査を行う



(出所) 南滿洲鐵道株式會社總裁室弘報課 (1940)

北支經濟調査所を新設し、調査部の所管とした。同月調査部直轄の駐在員を張家口と包頭においた。昭和14(1939)年度中に青島、保定、太原に在勤員を置き、昭和15(1940)年4月には新郷、芝罘に駐在員を置いた〔南滿洲鐵道株式会社調査部庶務課 1940b, 2-5〕。また、昭和4(1929)年以来財団法人であった東亜經濟調査局は、財団法人の解散をめぐる文部省との調整に手間取ったが、昭和14(1939)年8月1日ようやく満鉄に復帰し、東京支社の管轄下におかれ、東南アジア、西南アジア諸地域の政治、經濟、社会、文化の基礎的研究を行うこととした。10月には南京駐在員事務所を設置した。これら調査部外の組織も含めて、各地調査機関は上部の組織にかかわらず調査部が統一して運営した。なお、昭和14(1939)年夏華北・華中の調査員補充のために、調査部第一調査室の滿洲關係調査部門、新京支社調査室と北滿經濟調査所の3機関を併せて滿洲關係調査を行うこととして調査員を捻出した〔南滿洲鐵道株式会社調査部綜合課 1940c,

93]。これにともなう、北満経済調査所は、北方（シベリア）調査関係業務を新京支社調査室に移管し、北満の鉱業、鉄道貨物の集散、資料収集だけを行うように縮小された。こうして満鉄は、日本、シベリア、満洲国、中国、東南アジア諸地域を対象とする調査体制を作り上げた。調査対象地域の拡大、それにともなう調査機関の新設・再編、調査課題の多様化が特徴である。

拡充調査部のもうひとつの特徴は、自然科学・試験研究機関であった中央試験所、満洲国に委譲された地質調査所の残存部分である地質調査部門を調査部の管轄としたことである。自然科学・技術部門を調査部に含めたことについては、社業調査重視の姿勢が見受けられるが、必ずしもうまく機能しなかったとされており、その真の狙いも明らかにされていない(注59)。

事実、中央試験所は昭和17(1942)年には再び調査部から離れている。

満鉄は日本の調査機関としては珍しく、伝統的に図書館や資料活動・編纂・統計・情報を重

視しており、拡充調査部においても資料部門、大連・奉天などの図書館のほかに、情報業務を取り込んでいる。なお調査部の情報とは別に、総裁に直結する総裁室弘報課系統の情報が、存在していた。この時期の満鉄の調査活動の全体を明らかにするためには、資料と書誌活動、また情報についての検討も欠かせないが、紙幅の関係もあり、本稿では省略せざるを得ない(注60)。

昭和14(1939)年度の調査部予算は、中央試験所を含めて978万円に増額された。前年度の予算321万円と比較すると、一挙に3倍に増加、中央試験所をのぞいても約2.5倍の伸びであった(前号掲載の表2参照)。各年度の予算には人件費が含まれている。昭和14(1939)年度の人件費が不明であるため、昭和15(1940)年度を例にとると予算総額1056万6000円のうち人件費は661万8500円を占めており、60%を越していた(注61)。ただしこの人件費比率自体は、調査研究機関としてさほど高いものではない。また表5からも明らかであるが、大連本部をのぞくと、北支経済調査所、上海事務所調査室、鉄道総局調査局が人員でも予算でも突出していた。日中戦争下の華北・華中の調査と鉄道輸送に関する調査が重視されたためである。このように予算額は一挙に増加しているが、戦時インフレの進行と軍需物資輸送の増大により満鉄の収支は次第に悪化し、調査予算も減額され、調査費用の逼迫が指摘されるようになる(注62)。調査予算の減額は調査部発足2年目の昭和15(1940)年度にはやくも大きな問題となった(注63)。

拡充調査部発足時の人員は、総員で1731名、職員で767名であった。中央試験所を調査部に、そして北支事務局調査室のスタッフを北支経済調査所に取り込んでいるとはいえ、前年度にく

らべて、970名弱の増加である。大連の調査部510名、北満経済調査所120名、北支経済調査所127名、中央試験所391名、上海事務所調査室146名、鉄道総局調査局264名、東亜経済調査局60名、新京支社調査室25名、東京支社調査室18名、などの人員が配置されている。1年後の昭和15(1940)年4月にはさらに614名が増員され、総員は2345名となり、うち職員は965名へと198名の増員がなされた(前号掲載の表4参照)。

大幅な増員にともなって、調査人員の補充が必要となった。このために、社内調査部門からの配置転換と新規採用(新卒採用と中間採用、すなわち中途採用)が行われた。中間採用については、当初は調査部において調査の即戦力としての人員を選び人事課に申請しており、この結果、いわゆる左翼前歴者(転向したマルクス主義者)も含めた人員が採用された(注64)。しかし、昭和14(1939)年10月中間採用を原則として認めないという会社の方針が決定されたために、調査部においても中間採用は行われなくなった。ほぼ調査部の定員が充足される見通しがついたためとされている。しかし、この時期には右翼紙である『日本新聞』による満鉄調査部「アカ」攻撃が始まっており、中間採用の中止は、なんらかの外部的圧力があつたためとも考えられる(注65)。昭和15(1940)年度からは、新入社員の定期採用で欠員を補充することとし[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940b, 13]、養成係を新設して新人養成を行うこととした(注66)。また、昭和14(1939)年秋の首脳者会議で出た調査助手充実の必要性の議論を加味して、昭和15(1940)年度に雇員・傭員の増員を考慮していた[南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940b, 14]。このような大幅な人員増は、翌年度以降調査部員の質が問題

となる原因ともなった<sup>(注67)</sup>。

調査部綜合課がまとめた「調査部十四年度業務計画並之が分担に就いて」[南満洲鉄道株式会社調査部綜合課 1939a]<sup>(注68)</sup>は、目標として「第一東亜建設に必要な政治経済法制文化自然の基礎的調査研究、第二東亜新交通体系の形成並満鉄企業の運営、整備拡充に必要な調査研究、第三東亜再建の新段階に即応する積極的資料活動」という3つの大項目を掲げている。第1は、「日満支」にわたる各産業部門、満洲国の5カ年計画遂行に関する研究、「支那(西北辺疆地区を含む)」の復興と建設に関する諸条件の調査研究、列国の対東南アジア政策の研究、ソ連研究、世界経済の動向研究を内容としており、前年度までと比べて著しく調査の地域と範囲を拡大していた。第2は社業調査の、第3は資料活動の重視である。この3項目は、いずれも拡充調査部において常に重視された課題であった。

本文書の「四 社内調査機関主要業務分担に就て」によれば、調査部本部(具体的には綜合課)は全調査業務の企画と総括審査、運営に必要な社内調査機関人事経理の統合調整を行い、現地調査機関は総合的調査研究の分担、各地独自の調査研究、現地諸機関依頼事項の処理を行うものとされ、調査部綜合課が現地機関を統轄する形をとっている。なお、「調査部十四年度業務計画並之が分担に就いて」[南満洲鉄道株式会社調査部綜合課 1939a]に先立つ文書であると考えられる昭和14(1939)年4月の日付をもつ「満鉄調査機関業務要領」[南満洲鉄道株式会社調査部綜合課 1939b]には、前者にはない「満鉄調査機関ノ立場ト任務」、「業務大綱第三 昭和十四年度業務計画要綱 資料」が含まれている。「満鉄調査機関ノ立場ト任務」では、先に掲げた3つの大項

目とはほぼ同一内容が述べられているが、拡充調査部の任務を「一 一般的ニハ、政策実施者トシテニハ非ズシテ、政策ニ対シ正シキ基礎ヲ与フヘキ機関トシテ、政策実施機関ト密接ナル聯繫ノ下ニ厳密ナル客観的調査研究ヲ遂行スノニ社業ノ企画運営ニ直接ニ聯繫シテ全東亜新建設ノ中枢タル交通企業ノ指導的先驅的使命ノ達成ニ資」すとして[南満洲鉄道株式会社調査部綜合課 1939b, 1-2]、政策の基礎となる調査と社業調査を行い、政策実施機関である興亜院、企画院、現地軍などとの連繫を強調した。これは、中央および現地の政府機関から満鉄調査組織が期待されていたこと、調査部の拡充自体が軍・政府機関と密接に結んだ結果果されたことの表現であった。「政策実施機関トノ聯繫」は、第VI節で触れる轟啓治が批判的に紹介している各地調査機関の政治性の現われであり、政策への関与に結びつかざるをえない可能性を有していた<sup>(注69)</sup>。また「業務大綱第三」は資料活動について詳しく規定している。

業務計画の作成とはほぼ時を同じくして、4月22日調査部長名で各地調査機関の所属する箇所に対して業務処理に関する要望が出された<sup>(注70)</sup>。その内容は、(1)各地調査機関はできるだけはやく調査部の傘下に入ること、(2)さしあたり各地調査機関の業務、人事、経理は調査部が行うこと、(3)このために業務計画は調査部長が決定する、(4)各地調査業務に関する社外との交渉は調査部長の承認を得ること、などである。これらは、調査部本部による各地調査機関の一元的統制をめざしたものであるが、各地調査機関との間で拡充調査部運営をめぐる調整がこの時期にいたってもなお続いていたことを示している。一方この前日4月21日、外務省からの要求につ

いて対満事務局から次のような通牒があった。満鉄調査機関の拡充に関しては、調査の適切な実施と調査成果を国策のために利用するために政府諸機関との連繫を必要とすること、とくに中国現地の外務省出先機関と連絡協調をとること、対日感情の悪化を惹起する恐れがあるために東南アジア諸国で調査を行う際には外務省とあらかじめ連絡をとること、という内容であった<sup>(注71)</sup>。調査部拡充のための協議が、対満事務局、軍、興亜院に対するのとは異なり、外務省とは充分にはなされていなかったのである。

拡充調査部の活動は昭和14(1939)年度後半になって次第に活発化する。この時期の調査報告書で現存するものについてはいくつかの目録[アジア経済研究所図書資料部 1979; 遼寧省档案馆 1995; 吉林省社会科学院満鉄資料館 1995, 等]を参照されたい。しかし、この年度の調査活動については、「十四年は議論が多くて、実績はあまりなかった」、「議論ばかりで“成果があがらぬので、各自が歯車のようにになってやらねばならぬ”というように切り替えられていった」とする評価がある<sup>(注72)</sup>。「歯車のように」とは、調査部総合課が各地調査機関を牽引し、各地の調査員はそれにしたがうことをさしている。この点については次節で改めて検討することとしたい。

昭和14(1939)年度に実施された大規模な調査に、「支那抗戦力調査」がある。日本軍の侵略によって重慶まで後退させられた国民政府と解放区に拠る中国共産党の抗戦力を分析したこの調査は、報告書が復刻されており、調査の狙いと結果、調査部外との関係、その後の満鉄調査活動に与えた影響について周到な解題が執筆されているために<sup>(注73)</sup>、詳論は避け、重要な点にいくつか触れるにとどめたい。

まず、「支那抗戦力調査」は総合調査であるとされることがままあるが、この調査は、総合調査として発足したわけではないことである<sup>(注74)</sup>。当時調査部総合課にあった具島兼三郎が上海事務所調査室の昭和14(1939)年度業務計画の関連調査課題をまとめる形で発案したものであり、満鉄東京支社囑託であった尾崎秀実がこの調査に全面的に協力した。

調査報告書の作成に中心的な役割を果たした中西功は、方法論も含めて、「総編」の諸論文は全て中西が執筆したこと、そして、抗戦力とは「中国革命の力そのものであった」という観点から、調査の意図を「科学的であるとともに政策的であり、しかも日本に対しては『政治的解決』(平和的解決)の必要を全体でもって訴えているのです」と回想している<sup>(注75)</sup>。このような調査の結論は、日本政府と軍に対して政策転換を迫るものであったという意味で、それまでの満鉄調査にはないものである。しかし、これは先に見た業務計画中にふれられていた、政策の基礎となる調査を行うという拡充調査部の目的を越えていた。「支那抗戦力調査」は中国共産党と国民党の抗日統一戦線の力量を的確に分析しており、この調査の結論は、日本にとって日中戦争の継続が不可能となるであろうことを暗示するものであった。この結論は現地軍だけでなく参謀本部にも衝撃的であったとされている[「解説」(『満鉄調査部 支那抗戦力調査報告』1970年)579ページ]。そしてこの調査の「成功」が、その後満鉄調査部が「日満支インフレ調査」や「戦時経済調査」など日本の対中政策の転換に関与しようとする総合調査を後押しした側面の理由であったように考えられる。この調査報告書に対する高い評価は後に触れる経調派はもちろん、

政策的調査は避けるべきだとする資料課派と呼ばれた人たちにも共通している。このように、抗戦力調査が暗に日中戦争の「政治的解決」の必要性を提起したことは、実は、昭和17、18(1942、43)年の「満鉄調査部事件」の遠因となったといえるであろう。

また、中西は、支那抗戦力調査委員会の調査目的についてはまったく知らず、「『業務係』の作文」だとしているが、この点については野間清も同様の指摘をしている[野間 1996, 554-556]。中西は「その『経緯』(『支那抗戦力調査委員会 昭和十四年度総括資料「一 一調査の方法論及び総結論」「総編」』の「付録二、支那抗戦力調査委員会、昭和十四年度調査経過」をさす——引用者)にある抗戦力調査委員会の全メンバーが集まったことも、『おえらい人』を入れた打ち合せ会も一度もなかったし少なくとも、私は参加していない。しかし、この調査委員会が出来るについては、満鉄調査部としては、その『目的』を追求し、その立て前で出来たと思います」。しかし、「現実の調査委員会はそれとは別個に動いていたということです。私たちは一度もその『目的』について討議したことはありません。そこに当時の満鉄調査部の実状——矛盾があったわけです。調査内容を現実に指導したものとしては、ただ、科学的調査を行うということ——それに統一していたということです」(註76)と、「支那抗戦力調査報告」に記されている調査経緯を正している。中西の回想は、「支那抗戦力調査」の発案も含めて調査の中心に中西がいたという印象を与える点を割り引く必要がある。抗戦力調査当時の中西の上海事務所調査室での地位は高くはなかったし、調査の発案と実施にあたっての具島兼三郎と尾崎秀実の役割はきわめて大きかつ

た。とはいえ、報告書作成の中心にあった中西の回想は、この調査の実態を示しているといえよう。また、「科学的調査」は調査部中堅職員にあった認識であり、先にも触れたように「真の科学的総合的研究」とも表現されていた。しかし、中西は、自身中共黨員としての任務の一端を果たしていた(註77)。この点で中西のいう「科学的調査」と他の調査部中堅調査員の「科学的調査」についての認識は次元が異なっていたといえる。

この年秋には「支那慣行調査」のために東亜研究所に第六調査委員会が発足し、満鉄調査組織は、昭和15(1940)年度から華北の農村慣行調査、華中の商業慣行調査を、昭和16(1941)年度には華北・華中での都市不動産慣行調査を開始する[野間・福島 1996; 真鍋 1996; 井村 1987参照]。現在でも当時の中国の経済社会を明らかにするために参照されるこれらの調査は、拡充調査部発足の年に準備されたものである。「支那慣行調査」の全体的な経緯はこれまでに十分には検討されていないが、その検討は別稿にゆずらざるをえない。いずれにせよ、昭和14(1939)年度は、いわば翌年度に開始される本格的活動の準備期間であったといえる。

## VI 拡充調査部に対する批判

昭和14(1939)年4月の調査部拡充の経緯はこれまでに検討したとおりである。こうして拡充された調査部については調査部外からの危惧もあった。昭和14(1939)年6月23日に開催された関東軍との懇談会の席上、関東軍参謀部第四課嘱託岡野鑑記は「科学的基礎的調査研究ト言ハレルカ種々要求セラレルデアラフ企画立案トノ

関係ヲ如何ニ処理スルカ 直接国家機構ノ中ニ  
ナイ満鉄ト言フ立場ニアッテ生キタ資料ヲ獲得  
スルコトノ困難ヲ如何ニシテ克服スルカ カリ  
ニ資料ヲ得テ調査成果ヲアケタスルモ政策実  
施者ノ使用ニ供スル為ノ発表ノ形式ヲ如何ニス  
ルカ」という疑問を提出した<sup>(註78)</sup>。拡充調査部  
に対して、政策立案を求められた際の対応を問  
い、また、国家機構の外にあって資料を収集し、  
調査を行うことが戦時体制下においては困難で  
あることを指摘したものであった。これに対し  
て宮本調査部次長は、調査部の目標は基礎的研  
究にあり、政策実施機関に対する資料の提供は  
行うが、やむを得ない場合を除いて直接企画に  
は関係しない、生の資料の獲得は次第に困難と  
なるが、調査部の国策的性質に対する認識を  
深めて困難を克服したいと、一般的な回答を行  
った。

また翌24日開催された満洲国関係者との懇談  
会で、満洲国の松井鉄路司長は、「素朴ナ疑問ト  
シテ聞イテ戴キ度イツマリ調査部ノ国策的任務  
ト謂フノハ国家ノ官吏カヤルベキコトナノテ満  
鉄会社ノ当然ノ任務テハナイ ヤルナラ国家ノ  
官吏トナッテヤツタラ如何」と質した<sup>(註79)</sup>。松  
井の疑問は、調査部が掲げる国策調査に対して、  
国の機関がなすべき国策調査をなぜ満鉄調査部  
が行うのか、またなしうるのかということを指  
摘したものであり、岡野の指摘とともに、昭和  
15(1940)年度以降に実施される総合調査にお  
いて、調査部内でも常に問題となった点であつた。

昭和14(1939)年度の調査部は、拡充されたも  
のの調査項目や内容は前年度を引き継いでおり、  
本格的に拡充調査部運営の問題や総合調査の課  
題などの検討を開始するのは、この年度も後半  
になってからである。昭和14(1939)年秋まで調

査部内では調査部論や調査方法論をめぐるさま  
ざまな議論が展開された。拡充調査部につい  
ての批判的見解で、現在見ることのできる重要  
な論文は、轟啓治「調査部拡大の方向」[轟 1939]  
と鈴木小兵衛「調査業務計画を規定する諸要因」  
[鈴木 1939]の2つである。

第II節でも触れた轟の「調査部拡大の方向」  
は、昭和14(1939)年10月に発表された。この論  
文はまず、経調以降の満鉄の調査を概観し、経  
調では満洲国の政策立案に携わったとはいえ、  
理論探求に力を注いだ学術的研究を行ったとす  
る。そして、大上末廣を中心とする「科学的方法  
論」、すなわちマルクス主義的方法論を採用し  
た満洲経済社会の分析視角の導入の影響が現在  
にも及んでいるとして、それを功績とする。こ  
れに対して、産業部は満洲国の5カ年計画のた  
めに、満洲の産業に対する実際的な意図を有す  
る理論的探究を行った。さらに拡充調査部では  
活発な調査が期待されているが、そのような変  
化は「事変を契機とする我が国大陸政策の発展  
に帰し得られる」とし、調査部の現状を「極言  
せしむるならばそれは大陸政策の発展に伴ふイ  
ンフレ的膨脹を示しつゝ、国策という砂上に楼閣  
を築きつゝあるものと言へる。即それは極めて  
便宜的な時流に利した転換であ」と批判する。  
「北支経済調査所、上海事務所調査室、並東京  
支社調査室の動向と大連及新京を中心とする調  
査室の動向とを夫々比較検討するならば明かに  
各箇所の有する政治性の相違とその分野を諒解  
するに至るであらう。吾々は之を地域的特性と  
呼び往々にして之を各地に於ける調査段階の相  
違と看做すのであるが、その根源は寧ろ各機関  
の有する政治性の問題に帰着」し、その「政治  
性」は、特務機関、興亜院などとの連絡によつ

て具体化しているとする。現地調査機関が現地軍や現地政府機関と結んで調査を行っていることが「政治性」であるとしたのである。そして、最近の情勢は、「調査の重要性にも不拘、調査活動に対して幾多の門戸を鎖しつゝ、然も極めて困難なる政策と経営を樹立断行しつゝある」として、関東軍参謀部第四課嘱託岡野鑑記や宮本通治調査部次長が触れていた、調査資料や数値の入手が次第に困難になってきていることも指摘している。調査部の拡大は、国策に沿った四囲の客観的要請に応えたものであるが、「満鉄の国策性から切り離された、所謂調査部の国策性の為のものではな」く、「満鉄といふ事業の持つ必然的發展の動向との関聯に於てのみ理解せられ又正当化」されること、「調査部の政治性の問題は満鉄自体の中より演繹せられねばならず又その意味に於て国策との関聯が意識」され、「その政治性の実態が常に満鉄の機構の下に把握」される必要がある、「絶えず實際的目的に結び付きつゝ、而も尚国策への追随盲従に墮する事なく、確固たる基礎に立つ科学的客観的立場の下に大陸政策の遂行に寄与する時、調査部の政治性の実態が始めて究明され」と結論づける。

この論文は、経調以来の満鉄調査の特徴を「科学的調査」と政策立案にまとめ、また、拡充調査部の公式文書に折にふれ述べられる各地調査組織の「地域的特性」が各地の軍や興亜院の出先機関と結んだために生じたこと、そしてそこから拡充調査部の政治的性格が生み出されたことを率直に指摘している。さらに、各地調査機関が直面する調査の「政治性」から抜け出ること、拡充調査部が当初掲げた科学的・基礎的調査を重視することを主張している。そのうえで、調査部は直接「政治性」を発揮するのではなく、

満鉄の下で「科学的立場」に立つことを主張した。軍などの外部機関と結ぶのではなく、社業調査や基礎的調査を重視しようとしたのである。こうした満鉄調査組織の抱えこんだ「政治性」は、もともと満鉄自体の政治性によるものであるが、経調における関東軍との結びつき、その後の現地軍と結んだ華北、華中進出に由来するものであった。轟による「政治性」の面からの調査部評価は拡充調査部の性格の一面を衡いたものであった。さらに調査が国策性を帯びれば帯びるほど、調査活動が困難になることを指摘しており、次年度から開始される総合調査の成り行きを予見するものであった。

同年12月、当時新京支社業務課に所属していた鈴木小兵衛が「調査業務計画を規定する諸要因」〔鈴木 1939〕<sup>(註80)</sup>を発表した。鈴木は昭和14(1939)年度の業務計画について以下のように述べる。第1は、経調以来の調査は、多数の調査員に分散して与えられた調査課題を解明するためであった。「在来の調査は全く各人バラ、であり、夫れ夫れの調査内容の有機なる結び付きは殆ど存在し得なかった」。その結果、調査・研究が一面的となり、また調査員相互の批判と研究による理論的發展の機会を失っており、調査員はそれぞれの調査を自分一人の力で行わなければならなかった。その結果、「全くの素人にして僅に二、三箇月の研究にしても忽ちに当該問題の『エキスパート』とせられることゝな」った。しかも、その業績に対して、何らの指導も批判的指摘もなかった。第2は、昭和14(1939)年度の業務計画ではこれを克服して各種調査を「東亜新秩序建設」という当面の基本的課題との関連において有機的、統一的に結びつけているが、それは果たされていない。「調査事項に於

ては、相互連絡的に立てられ乍ら、その調査の実行に於ては必ずしも相互批判的な方法が十分に採られた訳ではなく、その分担は屢々全く従来と同様なる分散的個別的なる方法がとられ」たのは、業務計画にそうした相互批判的研究の趣旨が反映されていなかったためである。「その主旨を単に東亜新秩序建設に必要とせられる現実的な諸課題の有機的な配列のみによって実現せんとしたこと」に不十分さがあつた。第3、「現実の政治的経済的要請が調査業務を規定する一つの重要要因」ではあるが、調査部は「国策の実践機関そのものではなくて、国策的性質は多分に有しつゝ、も而もそれは政策実施機関とは全く別個の民間の調査機関」である。目的は国策的であり、「東亜の新建設」である点で政策実施機関と同じであるが、興亜院や企画院などの政策実施機関とは異なり、満鉄調査部には政府部外者としての限界があり、物動計画などを立案することは不可能である。このため、満鉄調査部は民間調査機関として基礎的調査を任務とすべきである。政策当局は、純調査機関の提言を必要としている。政策樹立のための基礎資料の収集、分析、基本的方向の樹立、経済政治理論の確立が調査部の目的でなければならず、そのための理論的研究が必要とされる。このためには、欧米、中国、日本における研究、そして満鉄調査機関の過去の業績の検討が必要であるが、それはなされなかった。第4、過去の研究が分散的であつたため調査員の理論的水準は均質ではなかった。拡充調査部ではこの問題の克服が図られたが、業務計画が羅列主義的であつたためにそれは果たされていない。第5、経調以来の調査は多くは実務的なものであつたために、理論的検討、基礎的調査を希薄にし、研

究の深化が図られなかった。

このように鈴木は論じて、調査業務計画は、第1に当面の政治的経済的必要、第2に実践機関とは区別された純調査機関としての性質、第3に研究・調査・理論の学問的資料的発達段階、第4に調査員の主体的能力、に規定されるから、それらの要因を考慮して次年度の業務計画を検討すべきであるとした。

鈴木小兵衛のこのような立論は、昭和14(1939)年度の調査計画と調査の推移を見る限りでは、正鵠をえたものであつた。鈴木的主張で重要な点は、国策調査機関であると規定されがちな満鉄調査部を民間調査機関であるとしていること、および国策調査という言葉に限定的に使用し、政策樹立のための基礎的調査を重視すべきであると位置付けていることである。鈴木は、調査において軍や政府機関との連繫を否定するものではないが、直接的な立案を避けて、基礎資料の収集と分析に特化すべきであるとしている。この点は昭和14(1939)年度の調査部の基本方針や業務計画でも強調されていたが、実際にはかならずしもそれが実践されなかったことに対する批判であつた。そのことを実際に調査が進む中で改めて指摘し、調査部内で使われていた「国策立案のための調査」という言葉に含まれる多義性を排したのである。それは、経調における満洲国の政策立案、産業部における満洲国の5カ年計画立案において、関東軍をはじめとする軍や政府機関に重用されていたことから生じた満鉄調査の「国策性」の限界を指摘したものであつた。鈴木は論じる対処方法、エキスパートの問題、過去の業績の再検討などは、いずれも調査研究活動の深化のためには、当然とられるべき方法であり、調査研究を行うため

には必須のものであろう。

満鉄調査における「国策調査」の限界性の指摘は、昭和15(1940)年度以降、情勢が緊迫化するなかで実施された「日満支インフレ調査」、「戦時経済調査」などの総合調査の過程で繰り返し提起された。鈴木 of 提言は、総合調査実施の際の各種会議において各地調査機関、とくに昭和17(1942)年に北支経済調査所から提出された論点[南満洲鉄道株式会社北支経済調査所 1942]と同質のものであり、満鉄の調査活動の限界を指摘したものであった。なお、鈴木 of 論文は総合調査批判であるともされているが[三輪 1996, 462], この論文を直接的な総合調査批判であると読むことは困難である。これまでの検討で明らかのように、鈴木 of 立論は昭和14(1939)年度の調査業務計画では軽視されていた調査研究一般の問題点およびそれに対する対処を指摘したものである。また、鈴木 of 業務計画批判が展開された時期には、総合調査の検討は行われていたが、調査はなお開始されていなかった。鈴木 of 提言は、むしろ、翌年度からの総合調査を含めた調査業務計画全体に対する問題提起であったと見るべきであろう。

鈴木 of 立論は昭和14(1939)年度の調査業務計画にそった批判であり、先に紹介した轟は調査部の政治性を指摘し、その政治性を満鉄の機構の下で把握しなおす必要があるとしていた。この2つの論文は、論点においてはかなり異なるところがあるが、ともに翌年度からの調査部の活動に対する批判を先取りしたものであるといえる。

ところで、鈴木 of 立論に対して野間清は、当時鈴木 of 論文を読んだわけではないとしながらも、鈴木は昭和14(1939)年度の調査業務計画の

建て方を肯定しているとし、昭和14(1939)年度の調査部における最大の問題は、調査課題が理論的に正しく組み立てられていたとしても、各地の調査組織がそれにしたがって調査を行う条件を欠いていたことである、むしろ各地の調査組織が積極的な調査を行うことによって結果が得られるのであるとし、これを「地方主義」と名付けたとしている[野間 1996, 569]。

野間は調査部拡充に携わり、昭和14(1939)年度の調査部総合課第二班の主務者であった。この年度の業務計画の立案と実施を担った野間は、各地調査機関に生じた問題を「地方主義」によって解決できると考えていた。野間の主張した「地方主義」とは、各調査機関が、総合課による調査の割り当てによってではなく、各地域の特性を生かした主体的な調査を行うという意味である。野間は、「地方主義」によって、総合課第一班主務者渡辺雄二の「ディグニティ論」による総合課運営、すなわち総合課に陣容を集中し、各地の組織に調査計画を割り当て、その結果を総合課において総合するという、各地調査機関統制を批判する。野間は、昭和14(1939)年度の業務計画と翌年度の業務計画案を鈴木とは別の側面から批判したのである。ただし野間は、鈴木 of、民間調査機関である満鉄調査部は国策調査、政策調査に距離をおくべきであるという提言について、調査部の組織と業務計画の立案に携わった立場においてどのように受け止めるのかを明らかにしてはいない。轟 of 地方調査機関の「政治性」についても同様である。野間の「地方主義」は、各地調査機関の主体的積極的な調査を目指そうとする趣旨であり、業務計画の立案を担当するとともに、昭和14(1939)年度に生じた問題を総合課内部からみていた者の対

処方法であるが、結果的に上海、北京や新京などの現地調査機関が、興亜院や現地軍と密接に結びつくことを容認したように受け取れるのである。野間の言う「地方主義」には、森が指摘した「政治性」をどのように考えるのかという観点は落ちているように見受けられる。

ところで、鈴木小兵衛の提言が調査進行の過程で調査部内で受け入れられる条件はほとんど存在しなかった。その理由は、ひとつには、華北・華中の調査組織が日中戦争対策の調査に動員され、満洲では対ソ作戦準備のための北方調査を行っているというように、政策提言的な調査が進行していたためである。もうひとつは、拡充調査部では総合課と各地調査機関の業務係（いわゆる経調派）を中心とする強固な体制が敷かれており、それを担った中堅調査員には、日本の中国政策樹立あるいはその転換に関わっていくかという観点が強かったことがある。さらに、調査部が「真の科学的総合的研究」として総合調査の構想をこの時期推進していたためである。

鈴木はいわゆる資料課派の中心メンバーであった。鈴木の見解は、調査方針をめぐる経調派と資料課派の対立とよばれるようになる事態における、資料課派の原点にある主張であった。昭和15(1940)年1月頃にあったとされるいわゆる「ヴィクトリア会議」において、鈴木は調査部の組織改革を提起し、それを宮本通治調査部次長に人事も含めて進言し、退けられる事態が生じた。その後鈴木は協和会に転出した。「ヴィクトリア会議」は会議といえるほどのものではなく、実際にいつあったのかも参加者の間で一致しなかったとされる<sup>(註81)</sup>。資料課派とされる人々の発想の根底にあったのは総合調査の取り

止めであった。

経調派と資料課派の対立とされるのは、経調以来満鉄に正規に入社して満鉄調査活動の主流であった総合課と各地調査機関の業務係系統の職員と、満鉄に後から中間採用された転向マルクス主義者であり、主に資料課に属した職員との間で、調査の主力を時局調査におくか基礎的調査におくかをめぐって生じた意見の相違である。経調派對資料課派の問題については、「満鉄調査部事件」の経緯が十分に解明されていないためもあり、現在でもなお十分には明らかにされていない。また、鈴木性格と「満鉄調査部事件」の引き金を鈴木が引いたとされていることが影響してであろう、戦後の満鉄調査組織研究においても、鈴木の提言は軽視されすぎているように見受けられる。

## VII 調査部による総括

前節で検討した2つの論文と野間清の言及が、現在見ることの可能な昭和14(1939)年度の調査部の活動に対する調査部内での本格的な批判である<sup>(註82)</sup>。これらに対する調査部の対応とその後の調査の方向について次に検討する。

昭和14(1939)年度の調査部には、拡充に伴ってさまざまな問題が出現した。その一例が、この年11月16～18、21日の4日間開催された調査部業務連絡会議に現われている[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940d]。こうした調査部全体の会議が開催されたのは初めてのことであり、そこでは、昭和14(1939)年度の調査業務全般の総括と、翌年度の統一的業務計画が検討された。出席者は、調査部総合課員と、新京支社調査室、北支経済調査所、上海事務所調査室、東京支社

調査室などの責任者と業務係である。この会議では、まず各機関から、昭和14(1939)年度上半期の業務遂行状態と内外機関との関係、今後の調査実施の基本方針の報告があった後、調査部運営のための基本的な問題、すなわち(1)調査に対する基本的態度、(2)関係社外機関との連繫、(3)翌年度業務計画樹立方針の3点に関する検討が行われた。

そこでの議論は輻輳しているが、総合課によってまとめられたと考えられる結論が、この議事録冒頭に付されている<sup>(註83)</sup>。その要旨は、以下のとおりである。第1に、調査は、いかなる場合にも本質的究明と体系的把握のための理論的研究に努力すべきである。そのために「調査彙報」を活用すること、新人養成のために庶務課に養成係を設置すること、調査部の活動が社内では知られていないため、調査成果を満鉄社内全体に徹底させる、そのために「調査成果内容梗概カード」の整備を行うこと、会社幹部への報告会の開催と満鉄社員会刊行の雑誌『協和』などによる弘報の必要性を述べる。たとえば『満鉄と調査』の刊行[南満洲鉄道株式会社総裁室弘報課 1940]もその対策の一環であった。第2に、社外機関との関係については、年度調査計画樹立の際に社外各機関の希望をできるだけ容れるが、これら機関への調査員の転出あるいはその業務に調査員を専念させることは原則として避けること、社外機関からの依頼調査は既定業務との関連などを吟味したうえで応諾すること、所要経費は原則として依頼機関が負担するように交渉することを申し合わせた。これは、北支那開発株式会社調査局や軍・興亜院との関係を規定し直したものであり、逼迫する調査部予算への対応策でもあった。第3に、翌年度業務計

画樹立方針は、調査員が本格的研究を行えるように担当業務に余裕を持たせること、調査の現地中心主義を確立するために、総合課の責任で作成する統一的業務計画は、理論的・現実的に各機関業務に密接な関連を有するもの、年度内に一応の結論を得られるものに限定することを原則とする。第4に、調査業務と資料業務、自然科学的研究と一般調査との連繫を緊密化するように努力する。以上の4点である。

これらの対処策は技術的なものであるが、この会議の結論部分は、総合課主導の昭和14(1939)年度業務計画が過大であったこと、および次年度には現地調査機関の調査を重視する現地中心主義をとることを述べている。また、議事録の最後に付された調査部総合課第一班主務者渡辺雄二の執筆と考えられる「後記」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940d, 30-32]<sup>(註84)</sup>も、現地中心主義と計画業務量の整理を重視するとしている。この2点については総合課と各地調査組織との間で激しい議論が展開されたようであり、この会議で出された各地調査組織の総合課に対する不満を抑えるために、おそらく12月に改めて会議が持たれ、そこでは「現地中心主義」あるいは地方主義が強調された[野間 1996, 573]。

この会議をうけて、次年度の業務計画案「昭和十五年総合調査業務計画案」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課長 1939]が12月に作成され、各地調査機関に送付された。この計画案は、各地調査機関から出された過重な負担への不満に対する一定の回答であり、各地調査機関と野間清らからの批判と提言を意識してある程度修正されたものであった。そこでは、「第一 工業生産ノ面(工業再編成ノ問題)／第二 物資需給ノ面(市場及配給機構再編成ノ問題)／第三 通貨ノ

面（インフレーション／問題）」について調査項目を掲げている。この計画案は、翌年度の総合調査の中心が、「日満支」のインフレーションを調査することであったためであろうが、この時期に直面していた重要な課題である農業や労働力の問題に全く触れていない。さらに、軍依頼の調査である工業立地条件調査や軍需物資需給調査を継続して実施することによって、軍中央との関係を重視していた。この計画は、「地方主義」を強調しながらも、なお総合課が各地に調査を割り当てるという発想で作成されていたとされる〔野間 1996, 573〕。

この計画案をもとに、昭和15(1940)年3月にいたって「昭和十五年度統一的業務計画案」〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940b〕が作成された。

昭和15(1940)年3月15～16日、18～19日調査部部長室において調査部首脳による調査部会議が開催された〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c〕。ここでの調査部長の挨拶が「昭和十五年度全調査部基本方針」〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a, 1-3〕である<sup>(註85)</sup>。調査部長は、「本質的究明」と「現地中心主義」を強調し、調査に総合性を持たせること、社業関係調査に積極的に取り組むこと、昭和15(1940)年度予算が逼迫することに触れている。この会議は、昭和15(1940)年度の調査部の業務方針を議論しているが、予算の削減、人員の不足、出版費の減少などについて激しい議論を展開し、紛糾した。押川一郎北支経済調査所所長は、予算削減と人員不足への対応策として、日本人調査員1名に代えて、中国人2ないし3名を採用することを検討するとさえしていた。また、「調査部会議記録」は、同年1月末の陸軍省軍務局長からの申入れに触れている。詳細は明らかではないが、

軍務局長から関東軍にあてた文書において「今後満鉄以外ノ在支調査機関カ充分成長シテ来タ場合ニハ満鉄ノ在支那調査ハ整理調整スルカモシレヌトイフ事ヲ強調シテ」いるとされており〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c, 99〕、調査部拡充の際の興亜院経済部と同様の主張が軍内部に有力であったことが知られる。ともあれ、昭和15(1940)年度に発足する統一的業務計画＝総合調査は、予算と調査人員が窮屈化し、データの入手も次第に困難になるという状況のなかで開始されるのである。

昭和14(1939)年度の調査部の業績を、調査部長は以下のように総括している〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b, 1-11〕<sup>(註86)</sup>。すなわち、昭和14(1939)年度は拡充調査部にとって準備期の拡充第一年であり、陣容も未整備であり、組織の運用と業務計画において未熟であったために、調査実施上の困難をともなったが、社内外からの期待も大きく、社外からの調査依頼もあった。調査部の基本的方針はより正確に調査を行うという本質的究明と現地中心主義である。昭和14(1939)年度には、「日満支に於ける生産力拡充計画並物動計画に資する調査」、「日満支に於けるインフレーションに関する調査」、「支那事変処理に資する調査」、「満洲並支那社会の基本的問題に関する調査」の4項目を調査計画の大綱に掲げていたが、項目の建て方に不備があり、また各地調査機関において特別に取り上げる必要のある調査事項があったこと、人員の不揃いなどのために、所期の成果をあげることはできなかった、などである。

調査部長はさらに昭和15(1940)年度には、(1)全機関が統一的計画に従い分担して行う調査と、(2)各機関の特殊事情を考慮し単独に取り上げる

べき調査の2種に分け、(1)は各機関の関係者の協力を得て調査部において計画を作成するとし、昭和14(1939)年度に引き続き、「日満支主要工業立地条件調査」、「東洋に於ける主要物資の対日供給度調査」、「重慶政権抗戦力並日本の対支経営調査」を実施し、さらに新たに日本戦時経済の矛盾の集中的表現としての「日満支に於けるインフレーション調査」(「インフレ調査」)、中国在来社会の基本的調査である「支那慣行調査」、第四調査室担当の資源調査である「興安嶺地帯調査」、鉄道総局調査局が担当する「満洲鉄道網調査」、「満洲輸送資源調査」を計画していた。このうち「インフレ調査」は統一的業務計画=総合調査の中心的課題であり、「支那慣行調査」は、中国農村社会の基底を10カ年計画で調査しようという長期的調査課題であった。また「重慶政権抗戦力並日本の対支経営調査」は「支那抗戦力調査」の後身である。これらの他は、軍あるいは政府機関への協力調査と社業調査である。(2)は各機関において調査部本部の協力によって計画を作成することとし、そのための中心的機関として調査部総合課を位置づけた。これは、各地調査機関が求めた調査の実施を容認しながらも、総合課による調査の統制との調和を図ろうとする折衷的なものである。業務連絡会議で出された各地の不満を抑える主旨で唱えられたとみなしていいであろう。

## おわりに

昭和13(1938)年度に発足した大連の調査部は沈滞したものであった。それに対して、昭和10(1935)年からの日本軍の華北侵略と昭和12(1937)年の日中戦争の開始にともない、華北・

華中での満鉄の調査活動は次第に活発化していく。華北では、まず経調天津在勤幹事が任命され、ついで天津事務所の設置、さらにその北支事務局への改編がなされて、大規模な調査活動が行われた。また華中では、日中戦争の本格化のなかで、上海事務所の調査機能が次第に強化された。満鉄は日本軍の支配地区を中心に中国の政治経済社会について本格的な調査を行ったのである。日中戦争が泥沼化し、東南アジア情勢が緊迫するなかで昭和14(1939)年に調査部が拡充された。拡充調査部では日本、中国、満洲国の調査組織を新設・統合し、東南アジア地域を調査対象に加えるために東亜経済調査局を満鉄に戻した。拡充調査部は日中戦争と東南アジア情勢の緊迫化を要因として作られたといえる。拡充調査部は、中央試験所など試験研究機関や地方調査組織を含めて大幅に拡大され、調査活動も活発化した。この間にさまざまな議論があったことは、本論文で検討したとおりである。また、政策提言的な調査についての批判もすでにこの年に現われている。拡充調査部は種々の問題を抱えたまま、翌昭和15(1940)年度の総合調査、すなわち「日満支インフレーション調査」、さらに昭和16(1941)年度の「戦時経済調査」に進んでいくことになる。中国における各種慣行を調査する「支那慣行調査」、世界情勢調査などに本格的に取り組まれるのも、昭和15(1940)年度からである。これらの調査は、満鉄調査組織の総力をあげたものであったとされ、また事実その通りであろう。しかし、実際には、資料や数値の入手が軍による秘匿のために制限されて、こうした調査を、「民間調査機関」としての満鉄調査組織が「国策調査」として行うことは困難になっていく。総合調査は昭和17(1942)

年度まで続けられるが、昭和17、18（1942、43）年の「満鉄調査部事件」において調査部中堅職員が大量に検挙されたことによって調査部自体が潰える。しかし、昭和15（1940）年度以降の調査部に生じた具体的な問題と課題については稿を改めて論ずる必要があろう。

（注58） 南満洲鉄道株式会社総裁室文書課長「満鉄調査機関拡充理由」〔野間ほか 1982、179-180〕。

（注59） 「調査部拡充ノ意義」〔南満洲鉄道株式会社 1939、284〕は、「文化科学部門ト自然科学部門ノ聯繫ヲ図リ特ニ満洲及支那資源ノ開発、利用方法ノ研究ヲ強化スルヲ中央試験所ヲ調査部ノ管理下ニ編入セリ」としている。なお、三輪武は、中央試験所が満洲工業の開発のために試験研究課題を設定する際に、技術の問題を社会科学的に検討することも必要であるとして、中央試験所を調査部に含めたとまとめているが〔森川 1996、305 の三輪の発言〕、そのような検討が調査部内でなされた痕跡は現在のところ発見できない。また、野間清はその目的が明確ではなかったとしている〔野間 1996、548〕。「調査部会議記録」〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c、28-29〕は、鉄道総局調査室や地質を担当する第四調査室、中央試験所の業務の一部は社業調査であるとしており、中央試験所を調査部に取り込んだのは、社業調査重視の現われであったといえるだけである。

（注60） 情報・弘報活動については、磯村幸男「情報・弘報活動」〔磯村 1996〕参照。資料活動では、『満鉄資料彙報』が刊行されて、文献解題や文献目録を掲載していた。石堂清倫「調査部資料室と大連図書館」〔石堂 1996a〕参照。拡充調査部において資料活動が重視されたことは事実であるが、昭和15（1940）年度以降調査予算が逼迫すると同時に、現地調査機関から資料活動の縮小、『満鉄資料彙報』の廃刊が主張された〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c、68-80〕。また、石堂清倫は資料予算が毎年のように減額されたとしている〔石堂 1996a、436〕。

（注61） 「調査機関昭和15年度営業支出実行予算概算表」〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b、3〕（表5参照）。総額1056万6000円の予算で、中央試験所を除く総額841万6000円のうち人件費は543万4500円、ほぼ65%を占めていた。

（注62） 「部所長会議報告事項覚書」〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b、8〕は、昭和15（1940）年度の経費節減に触れている。

（注63） 「調査部会議記録」〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c〕は、昭和15年3月15-16日、18-19日の4日間にわたって開催された調査部首脳者会議の記録であるが、昭和15（1940）年度予算の削減に対して、各地調査組織から続出した不満が記されている。

（注64） 「調査部の大拡充方針の決定に基きまして、応急的に調査員の中間採用を人事課に申請し、之に依り可成り調査員補充を見ること、相成りました……」

〔南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b、13〕。また三輪武「経済調査会から調査部まで」〔三輪 1996、472〕参照。人員の充足については山本駿平らが興味深い事実を回想している。「東京では、宮本〔通治——引用者〕と山本〔駿平——引用者〕が画策した」（山本）。そして「十四年の春から夏にかけて、尾崎秀実については満鉄が養うことを保障するからと緒方竹虎に了解をとりつけて朝日から抜いた。その他岸道三、伊藤好道、平野義太郎等々多士済々だった。関係をつけたものには有沢広巳もあった。平野義太郎には東亜叢書〔東亜研究叢書のこと——引用者〕をやってもらった」（山本）。こうして「短期間に七十人ほどの人々を集めた」（山本）のであった。「当時、（十四年五月）、日本新聞から『満洲経済年報は赤である』と書かれ、盛んにたたかれたものだ」（山本）。「満鉄に山本という人買いが現れたと流説されたものだ」。「事実、山本推薦というのが実に多かった」（寺岡）〔卓夫——引用者〕」（『第一回グループ・ヒヤリング記録』14-16ページ）。ただし、この回想で触れられている人たちは全て囑託であり、社員として調査活動に関わったわけではない。

（注65） 「昨年（昭和14〔1939〕年）十月中旬中間採用を原則として認めないという会社の方針が決定され」とある〔南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940b、13〕。時期は、『日本新聞』の満鉄調査部攻撃に対応している。注（64）参照。石堂清倫も、『日本新聞』の佐野学による調査部攻撃記事に触れている〔石堂 1986、231；1996b、601〕。ただし、現在のところ『日本新聞』の所在は不明であるために、掲載時期および記事内容の確定はできない。

（注66） 「調査部業務連絡会議記録」〔南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940d、26〕に新入社員養成に関する議論が記録されており、それをうけて養成係が設置され、昭和15（1940）年度に初めて新入調査部員に対する調査業務研修が組織的に開始された〔南満洲鉄

表5 調査機関昭和15年度営業支出実行予算概算表  
(昭和15年6月1日作成)

(単位:人, 1,000円)

箇所別		実行予算					内 訳						備考
		人 員				金額	人 件 費			旅費	刊行 物費	その他	
		職	雇	傭	計		金額	別 途 給興費	計				
大連本部		327	93	318	738	2,933	1,085	683.5	1,768.5	234	314	616.5	
内 訳	部 長	1	—	1	2	88	63	0.5	63.5	8	—	16.5	
	次 長	1	—	1	2	22	5	6	11	3	—	8	
	部 付	28	—	2	30	287	142	48	190	22	—	75	
	特別調査班	8	1	3	12	52	21	17	38	6	—	8	
	庶 務 課	23	14	52	89	226	92	64	156	10	1	59	
	綜 合 課	22	3	6	31	113	53	43	96	14	—	3	
	資 料 課	71	24	91	186	835	216	156	372	36	273	154	
	第一調査室	19	9	17	45	129	59	44	103	15	—	11	
	第二調査室	22	2	8	32	120	57	37	94	23	—	3	
	第三調査室	63	5	24	92	258	128	88	216	30	—	12	
第四調査室	52	24	60	136	595	164	126	290	63	8	234		
大連図書館		14	9	35	58	147	65	42	107	2	29	9	
満洲資源館		3	2	18	23	61	20	12	32	2	3	24	
北満経済調査所		28	9	25	62	228	89	40	129	39	4	56	
北支経済調査所		126	38	119	283	1,269	596	279	875	99	29	266	
新京支社調査室		57	16	41	114	402	184	118	302	62	2	36	
上 海 事 務 所		130	67	131	328	1,639	868	293	1,161	116	37	325	
東京支社調査室		28	10	20	58	205	71	58	129	24	10	42	
大 阪 事 務 所		4	1	3	8	32	8	8	16	4	3	9	
東亜経済調査局		65	9	13	87	543	155	90	245	54	106	138	
鉄道総局調査局		123	71	183	377	1,064	458	285	743	106	101	114	
内 訳	調 査 課	89	19	51	159	594	252	165	417	96	11	70	
	資 料 課	34	52	132	218	470	206	120	326	10	90	44	
奉 天 図 書 館		6	6	25	37	101	40	26	66	1	21	13	
総係費計		894	320	878	2,092	8,416	3,554	1,880.5	5,434.5	739	627	1,615.5	
中 央 試 験 所		167	99	343	609	2,150	698	486	1,184	42	32	892	
合 計		1,061	419	1,221	2,701	10,566	4,252	2,366.5	6,618.5	781	659	2,507.5	

備考 実行予算外の支出にして予備費50万円を引当るもの。(1)慣行調査費33万円の内24万円(9万円は実行予算に計上済)。(2)興安嶺調査費10万円。(3)大同炭田調査費社負担分7万円(4)兵要地誌調査費5万円。(5)その他4万円。

本実行予算額10,566千円は欠勤異動額11万円を控除せるものなり。

(出所) 南満洲鉄道株式会社調査部長(1940b, 3)。

道株式会社調査部庶務課 1940a, 14; 1940b 参照]。ただし、この年が調査部に新卒社員をあてる最後の年になった。新入養成について石堂清倫は、昭和15(1940)年に田中清次郎調査部長に新入社員の訓練を提起し、その結果資料についての訓練がなされたとする[三輪 1996, 475-477の石堂清倫の発言参照]。

(注67) 「部所長会議報告事項覚書」[南満洲鉄道株式会社調査部長 1940b, 7]によると、「……調査業務に不適当な調査員を、適正的に活用することも進んで考へ度く、又全機関を通じての適当な定期的異動も、本年度からは実行に移す計画である」とされて、昭和14(1939)年度の調査部において、調査員の質が問題となっていたことがわかる。

(注68) 本文書に含まれる「業務大綱」および「昭和十四年度調査業務要綱」のもとになったと考えられる「満鉄調査機関業務要領」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939b]の現地調査機関を説明する項(33ページ)では、北支経済調査所を「北支経済調査局(仮称)」、「上海事務所調査室(仮称)」と記しており、正式名称はなお決定されていない。しかし上海事務所調査室の設置および分掌内規は、昭和13(1938)年度末に定められている(「達甲」第295号『社報』第9543号昭和14年3月28日)、「上庶甲」第4号『社報』第9546号昭和14年3月31日)。また、「昭和十四年度業務計画要綱並調査分担」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939a 所収]では調査分担が掲げられているが、「昭和十四年度業務計画要綱」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939c, 8-14]には調査分担箇所が掲げられていない。これらのことから「満鉄調査機関業務要領」は、「昭和十四年度業務計画要綱並調査分担」に先だって、昭和14(1939)年3月末に立案されたものと考えられる。野間ほか編『満鉄調査部 総合調査報告集』[野間ほか 1982]では、「満鉄調査部昭和十四年度業務計画要綱」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939c]が調査部総合課によって初めて立案された業務計画とされているが、本文書は、「満鉄調査機関業務要領」に含まれている「業務大綱第一 昭和十四年度業務計画要領」と印刷は異なるが、同一内容である。また、「満鉄調査機関業務要領」に含まれている「業務大綱第三」(19~33ページ)は資料と編纂部門の業務内容を詳細に記している。さらに「調査部十四年度業務計画並之が分担に就て」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939a]に含まれる「三 昭和十四年度業務計画要綱並調査分担」の「業務計画要綱」は、「満鉄調査機関業務要領」の「三 昭和十四年度業務計画要綱」中の「業

務大綱第一 昭和十四年度業務計画要綱」に調査分担箇所を付け加えたものである。同文書の「業務大綱 第二 十四年度業務計画要綱」と「調査部十四年度業務計画並之が分担に就て」の「業務計画要綱」の「第五 東亜新交通体系の形成並満鉄企業の運営、整備拡充に必要な調査研究(業務大綱第二、十四年度業務計画要綱)」も同様である。したがって、「満鉄調査機関業務要領」が先に作成されたものであろう。

(注69) 翌年度のことになるが、「昭和十五年度全調査部基本方針」[南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a, 1]は、「現地中心主義」を強調して、「今後調査に政治性を持たせる事を一層心掛けたいといふ事をも意味する」としている。

(注70) 「社内調査機関業務処理ニ関スル件」昭和14年4月22日。調査部長から鉄道総局長、新京支社長、東京支社長、上海事務所長あてに出された文書である。

(注71) 「調査機関拡充ニ当り外務省ノ希望ニ関スル件」(昭和14年4月26日、東京支社調査室主事から調査部長宛)に付された「満鉄調査機関拡充ニ関スル件」(昭和14年4月21日。対満事務局次長から満鉄総裁あての文書の写)。

(注72) 「第一回グループ・ヒヤリング記録」47ページ。下條英男の発言である。

(注73) 「解説」[『満鉄調査部 支那抗戦力調査報告』1970年]。本復刻書の解題は無署名であるが、石堂清倫の執筆であるとされる。最近の研究では、小林(2000)が「支那抗戦力調査報告書」の内容にしたがってまとめている。

(注74) 「調査部十四年度業務計画並之が分担に就て」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939a]、「満鉄調査部昭和十四年度業務計画要綱」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939c]には、中国共産党や国民党の存立条件にかかわる調査項目があり、「支那抗日勢力の調査研究」について上海、北京、大連が担当して行うことになっているが、これらは個別の調査テーマであった。野間清は、具島兼三郎が上海事務所調査室の業務計画にあった個別の調査を統合したこと、および重慶政権の抗戦力調査の名称を立案したことを記し、この調査の成立経過における具島の役割の重要性を指摘している。さらに、「支那抗戦力調査委員会」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940a]も具島の執筆であるとして、その執筆経緯を記している[野間 1996, 554-556]。また、「解説」[『満鉄調査部 支那抗戦力調査報告』1970年 577ページ]は、尾崎秀実と具島兼三郎がそれぞれこの調査に重要な役割を果たしたとし、

この両名なしにはこの調査は行いえなかったとしている。なお、尾崎秀実「支那抗戦力調査委員会『昭和十四年度総括資料』に就いて」[尾崎 1941]を執筆している[三輪 1996, 461-462; 野間 1996, 554-555; 宮西 1983, 56-72参照]。

(注75) 「中西功から野間清あて書簡」(1970年10月23日付) 18~20枚目。

(注76) 「中西功から野間清あて書簡」23枚目。ただし、中西が「調査目的」、満鉄調査部の「目的」としている点については、「支那抗戦力調査」のどの部分をさすのかは明らかではない。

(注77) 野間清「支那抗戦力調査について—中西功君の談話からの覚書—」(1970年7月14日) 1~5ページ。本「覚書」は野間による中西談話のメモである。

(注78) 満鉄調査部「調査部報」第1号 昭和14年7月1日 3~4ページ。なお「調査部報」はタイプ謄写印刷の部内業務連絡誌であり、翌年創刊される『満鉄調査部報』とは異なる。

(注79) 同上 13ページ。

(注80) 鈴木本の論文が掲載されている『満鉄調査彙報』第2巻第12号には、調査論が3つ掲載されている。そのうち蛭川虎三「調査論——調査に於ける諸問題——」の冒頭に編輯者の前言として「昨年来調査の意義について調査部内に活発な論議が行はれてゐることは……」とあり、この時期調査部内で調査について様々な議論があったことが示唆されている。

(注81) 昭和15(1940)年1月頃調査部近くのロシア料理店ヴィクトリアで、調査部改革を二度話し合ったとされる。石堂清倫によれば、この話し合いは昼食をとりながら行われた雑談程度のものであり、満鉄調査部事件の取調べの過程でも、参加者の間で日にちが特定できなかったとされる。参加者は、鈴木小兵衛、川崎巳三郎、山口辰六郎、横川次郎、石堂であった。この「会議」の参加者は資料課に属しているものが多かったために、資料課派と呼ばれる。鈴木の本主張は調査の主力を中国社会の基礎調査におくべきで、時局調査に深入りすべきでないということであった[石堂 1996b, 631]。また石堂は、資料課派の本主張について、昭和15, 16(1940, 41)年の総合調査を、「戦局打開の道がもはやないのに、可能であるかのように吹き込む調査を当方のイニシアティブでやるべきではない。結果として敗戦の責任を負わなければならないような実りのない調査を見せびらかして軍にすり寄るのは危険きわまりない」としている[石堂ほか 1986, 89]。経調派對資料課派については、他に野間(1996, 566-567)、三

輪(1996, 463, 469-472)、野々村(1986)など参照。

(注82) 他に、野々村一雄『回想 満鉄調査部』[野々村 1986]、石堂ほか『十五年戦争と満鉄調査部』[石堂ほか 1986]、石堂清倫『わが異端の昭和史』[石堂 1986]などの戦後の回想に、調査部批判がみられる。ただし、これらは、主に昭和15(1940)年度以降の総合調査実施と各地業務係と総合課によって主導される調査部批判が中心である。

(注83) 「記」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940d, 2-4]。

(注84) この「後記」に対する新京支社調査室の松岡瑞雄の批判的な感想が回想されている[野間 1996, 570]。当時総合課第一班主務者の渡辺雄二は、総合課は各地調査機関に対してディグニティ(権威)を持つべきであると主張したとされ、この点をめぐって、業務連絡会議は混乱したとされている[野間 1996, 569-570参照]。

(注85) この「基本方針」は、「調査部会議記録」[南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1940c, 1-5]の「十五年基本方針ニ関スル部長挨拶」と同一内容である。

(注86) この部所長会議の開催日時は確定できない。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- アジア経済研究所図書資料部編 1979、『旧植民地関係機関刊行物総合目録 南満洲鉄道株式会社編』アジア経済研究所。
- 石堂清倫 1986、『わが異端の昭和史』勁草書房。
- 1996a, 「調査部資料室と大連図書館」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 1996b, 「満鉄調査部は何であったか」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 石堂清倫ほか 1986、『十五年戦争と満鉄調査部』石堂清倫・野間清・野々村一雄・小林庄一著 原書房。
- 磯村幸男 1996, 「情報・弘報活動」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 井村哲郎 1987, 「東亜研究所『支那慣行調査』関係文書 解題と目録」アジア経済研究所。
- 尾崎秀実 1941, 「支那抗戦力調査委員会『昭和十四年度総括資料』に就いて」『満鉄資料彙報』第6巻第4号(4月)。
- 小林英夫 2000, 「日中戦争と満鉄」小林英夫編『近代日本と満鉄』吉川弘文館。

- 鈴木小兵衛 1939,「調査業務計画を規定する諸要因」『満鉄調査彙報』第2巻第12号(12月)。
- 「第一回グループ・ヒヤリング記録」1959。
- 森啓治 1939,「調査部拡大の方向」『満鉄調査彙報』第2巻第10号(10月)。
- 野々村一雄 1986,『回想 満鉄調査部』勁草書房。
- 1996,「調査部総合課」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 野間清 1996,「調査部総合課」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 野間清・福島正夫 1996,「中国農村慣行調査」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 野間清ほか編 1982,『満鉄調査部 総合調査報告書』
- 野間清・三輪武・宮西義雄・下條英男編 重紀書房。
- 真鍋藤治 1996,「華中の都市不動産慣行調査」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 『満鉄調査部 支那抗戦力調査報告 支那抗戦力調査委員会昭和十四年度総括資料』1970(本書は、南満洲鉄道株式会社調査部支那抗戦力調査委員会「支那抗戦力調査委員会昭和十四年度総括資料」[1939年]を三一書房から復刻したものである)。
- 南満洲鉄道株式会社 1939,『第七十五回 帝国議会説明資料』(本論文では、1986年に龍溪書舎より復刻された版を使用した)。
- 南満洲鉄道株式会社総裁室弘報課 1940,『満鉄と調査 昭和十五年度』。
- 南満洲鉄道株式会社調査部庶務課 1940a,「昭和十五年度調査部専門学校以上卒業定期採用社員養成経過中間報告」『満鉄調査部報』第1巻第3号(7月)。
- 1940b,「調査機関庶務関係業務方針」『満鉄調査部報』第1巻第2号(6月)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部総合課 1939a,「調査部十四年度業務計画並之が分担に就いて」『満鉄調査彙報』第2巻第5号(5月)。
- 1939b,「満鉄調査機関業務要領」。
- 1939c,「満鉄調査部昭和十四年度業務計画要綱」。
- 1940a,「支那抗戦力調査委員会」『満鉄調査部報』第1巻第1号(5月)。
- 1940b,「昭和十五年度統一的業務計画案」昭和15年3月11日(野間ほか 1982, 223-277所収)。
- 1940c,「調査部会議記録」。
- 1940d,「調査部業務連絡会議記録」『満鉄調査彙報』第3巻第1号(1月)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部総合課長 1939,「昭和十五年度総合調査業務計画案」(野間ほか 1982, 217-230所収)。
- 南満洲鉄道株式会社調査部長 1940a,「昭和十五年度全調査部基本方針」『満鉄調査部報』第1巻第1号(5月)。
- 1940b,「部所長会議報告事項覚書」『満鉄調査部報』第1巻第2号(6月)。
- 南満洲鉄道株式会社北支経済調査所 1942,「戦時経済調査と満鉄調査部の立場」『部報』第16号(9月)。
- 宮西義雄 1983,「『支那抗戦力調査』における尾崎と中西」宮西義雄『満鉄調査部と尾崎秀実』重紀書房。
- 三輪武 1996,「経済調査会から調査部まで——調査の自主的企画と総合調査——」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- 森川清 1996,「中央試験所と満洲の資源開発」井村哲郎編『満鉄調査部 関係者の証言』アジア経済研究所。
- <中国語文献>
- 遼寧省档案馆編 1995,『遼寧省档案馆藏日文資料目録』上・下 遼寧古籍出版社。
- 吉林省社会科学院満鉄資料館 1995,『吉林省社会科学院満鉄資料館 館藏資料目録』吉林文史出版社。
- [付記] 本論文作成に当たり、故野間清氏からは貴重な資料を借用した。故石堂清倫氏には草稿段階で主に「支那抗戦力調査」を中心に助言をいただいた。また岡部牧夫氏には原稿全体についてのコメントをいただいた。記して謝意を表したい。石堂清倫氏は2001年9月1日逝去された。謹んでご冥福をお祈りしたい。
- (新潟大学人文学部教授)